

# 青森県報

第千八百九十三号

平成十三年七月九日(月曜日)

## 目次

### 訓令

○青森県雪対策連絡会議設置規程の一部を改正する訓令……(市興町課) ……一

### 告示

○一般廃棄物処理施設の設置の許可の申請……(環境政策課) ……一

### 公告

○学校におけるインターネット接続環境構築のための機器の購入に係る一般競争入札の中止……(情報政策課) ……二

## 訓令

### 青森県訓令甲第三十七号

青森県雪対策連絡会議設置規程の一部を改正する訓令を次のように定める。

平成十三年七月九日

庁 中 一 般  
各 出 先 機 関

青森県知事 木 村 守 男

### 青森県雪対策連絡会議設置規程の一部を改正する訓令

青森県雪対策連絡会議設置規程(昭和五十三年十月青森県訓令甲第二十七号)の一部を次のように改正する。

別表第一中「高齢福祉保険課長」の下に「障害福祉課長」を、「商工政策課長」の下に「新産業創造室長」を、「文化観光推進課長」の下に「資源エネルギー課長」を加える。

### 附則

この訓令は、公表の日から施行する。

## 告示

### 青森県告示第四百二十号

廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和四十五年法律第三百三十七号)第八条第一項の規定による一般廃棄物処理施設の設置の許可の申請があったので、同条第四項の規定により次のとおり告示する。

平成十三年七月九日

青森県知事 木 村 守 男

- 一 申請者の名称及び住所並びに代表者の氏名

- 1 名称  
第一環境有限会社

- 2 住所  
北海道札幌市北区北二十六条西十五丁目三番三号
- 3 代表者の氏名  
代表取締役 清水 信一
- 二 一般廃棄物処理施設の設置の場所  
むつ市大字田名部字小平館の内尻釜三五の二、三五の二二二、三五の二二三
- 三 一般廃棄物処理施設の種類  
一般廃棄物の最終処分場
- 四 一般廃棄物処理施設において処理する一般廃棄物の種類  
一般廃棄物のうち、可燃ごみの焼却残渣及び破碎処理済みの不燃ごみ
- 五 申請年月日  
平成十三年五月二十一日
- 六 申請書及び一般廃棄物処理施設を設置することが周辺地域の生活環境に及ぼす影響についての調査の結果を記載した書類の縦覧
- 1 場所  
青森県環境保健センターむつ環境管理事務所  
むつ市役所  
東通村役場
- 2 期間  
平成十三年七月九日から同年八月九日まで
- 3 時間  
午前八時三十分から午後四時四十五分まで
- 七 意見書の提出  
当該一般廃棄物処理施設の設置に関し利害関係を有する者は、知事に生活環境の保全上の見地からの意見書を提出することができる。
- 1 提出期限  
平成十三年八月二十三日
- 2 提出先  
〒〇三〇一八五七〇 青森市長島一丁目一の二  
青森県環境生活部環境政策課
- 3 記載事項  
(一) 意見書の提出者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名)及び住所

- (二) 意見書の提出の対象となる一般廃棄物処理施設の設置の場所及び種類
- (三) 意見  
言語  
意見書は、日本語により記載すること。

**公 告**

学校におけるインターネット接続環境構築のための機器の購入に係る一般競争入札の中止

平成十三年六月二十七日付けで公告した学校におけるインターネット接続環境構築のための機器の購入に係る一般競争入札を中止するので、青森県財務規則(昭和三十三年三月青森県規則第十号)第百四十三条の規定により公告する。

平成十三年七月九日

青森県知事 木 村 守 男

中止の理由

仕様の変更

SUMMARY

1 Nature and quantity of the products to be purchased:  
Equipment for the Internet connectivity environmental construction in schools (Iset)

2 Time limit for tender:  
4:45 P.M. August 8, 2001

3 Contact point for the notice:  
Information Policy Division,  
Aomori Prefectural Government,  
1-1-1 Nagashima,  
Aomori City, Aomori 030-8570

Japan  
Tel. 017-734-9159

NOTE:

The criteria for selection of Equipment for the Internet connectivity environmental construction in schools (Iset) noted in the newsletter from 27 June 2001 is no longer applicable.

---